シンポジウム記録 日本水産学会のこれから—課題と展望

2-(1) 将来へ向けた会員制度のあり方
—多様な参画の確保へ向けて

山下 洋

京都大学フィールド科学教育研究センター

2-(1) The way of the membership system
toward the future

— For diversified participation to JSFS

YOH YAMASHITA

Field Science Education and Research Center, Kyoto
University, Sakyo-ku, Kyoto 606-8502, Japan

1. はじめに

日本水産学会は学会収入の多くを会費に依存しており、会員の確保は学会存続の基盤である。我が国の少子・高齢化にともなう会員の減少は、学会の財務とともに学術振興の観点からも深刻な問題であり、多様な分野や幅広い年齢構成の会員の維持と確保は、重要な課題である。社会と連携し活発な学会活動を展開するためには、急速に変化し多様化する社会に対応できる、新たな会員制度の検討が求められる。

2. 会員数と会員構成の変遷

日本水産学会は1932年に573名の会員で発足した。太平洋戦争後は1952年から会員数の記録があり、この年は1,097名（団体会員等を含む）であった。会員数は順調に増え1998年に4,813名に達するが、その後は長期的に減少しており、2016年には3,310名となった。この20年弱の間に3割減少したことになる。

1998年から2016年までの会員種別の会員数変化率（2016年/1998年）は、正会員79%、団体会員73%、賛助会員69%、外国会員50%、学生会員25%である。全ての会員種別で減少したが、なかでも学生会員の減少が著しく、1998年の777名から3年後の2001年には313名まで激減した。この原因として、1999年から学生会員の会費納入が厳格化されたこと、Fisheries Science (FS) の投稿が非会員でも可能となったことなどが考えられる。また、団体会員や賛助会員の減少は、業界の規模や学術分野としての水産学の縮小を示唆するのかもしれない。外国会員の減少については、FS誌の電子ジャーナル化や非会員の投稿が認められたことが影響したものと考えられる。女性会員の割合を見ると、1983年の3%から最近では12%前後まで増加したが、それでも日本生態学会（約25%）などと比較するとかなり低い。また、40・50歳代の会員数は各800名を超

図1 生態学系学会における最近（2016年12月～2018年2月）の学生会員比率の比較

えるが、20・30歳代は500名前後であり、今後も総会員数は減少することが予想される。

3. 問題点と対応策

学会誌情報や学会からの聞き取り調査による生態学系学会の最近の学生会員比率は図1の通りである。多くの学会が10%を越え、20%以上の学会がある一方、日本水産学会の2016年度の学生会員比率は6.2%であり、きわめて低いことがわかる。例えば学生会員の割合が高い日本生態学会の場合、その構成は、2017年12月段階で一般会員2,713名、学生会員1,220名、合計4,021名であった。日本水産学会は（2016年12月）、正会員（団体・賛助会員を含まない）2,899名、学生会員193名、合計3,092名であり、1,000名近い会員数の差は学生会員の差に起因することがわかる。当学会の未来のためには、学生会員を増やすことが急務であることは明白である。日本水産学会誌冊子体の配布をやめれば、学生会員の年会費（6,000円）をかなり下げることが可能となる。また、学生会員に魅力のある学会であるべきことは言うまでもない。本シンポジウムの議論の中でも、学生会員が参加したくなる学会発表の場（自由な雰囲気、自由企画集会、ポスター発表の充実、若手への賞）の検討が提案されていた。また、学会発表は学生会員の武者修行の場だが、春の学会では新年度の学会費を納入しないと発表できない。学生会員の会費について、もう少し柔軟な対応を検討する必要があるのではないだろうか。

女性会員の増加も重要な課題である。前述の通り当学会の女性比率は12%だが、学生会員だけに限定すると30%を越えている。女性が職を得やすい業種が少ない

など、学会だけでは対応が困難な社会状況もあるが、学会内での女性会員の活用にとどまらず、社会における女性の活躍について、学会活動の中で取り組む必要がある。

水産学会員は、主に教育・研究・行政などの特化した分野の関係者により構成されている。社会との繋がりを強化しサポーターを増やすために、一般社会と当学会と

の境界にある、水生生物マニア、食料・環境関連のNPO、それらに高い関心を持つ人々などを、会友のような新しい会員種別を設けて取り込んではどうだろうか。会友のためのイベントは、世間に対する学会の広報活動としての役割も期待できる。若手と女性が少ない学会が衰退の危機にあることは間違いない。